

通学路の歩道整備～「全県で毎年2km程度」では、あと130年かかる



子どもたちの生命を守るため 通学路の歩道、信号機の設置を優先すべき！

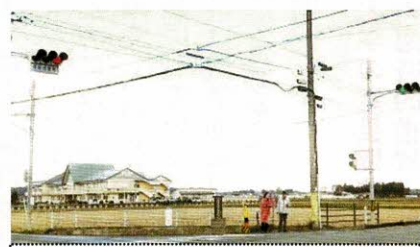
〔県土整備部〕子どもたちの生命を守るため、通学路の歩道整備を急げ！

〔警察本部〕地元要望に応え、信号機を設置し、子どもと県民の安全を守れ！

千田議員は、平成30年度の歩道の完成が2km、未整備は268km、年平均2km程度の整備とすればこのテンポでは130年かかる。未来を担う子どもたちの生命を守る点からもつと計画を前倒しして整備すべき、と質問。

これに対し、担当課長等は、

「県民計画は、後半に延長を伸ばすようにしている。歩道整備は個々条件があり、土地の問題とか、人家と接しているところは家の先を削るとか、用地構造的に難しいところもあるが、それでも必要なところはやらなければならないと考えている」と述べました。



老朽化した姉妹小学校付近の感応式信号機・・・このままで良いのか？

千田議員は、奥州市は本年度11基の信号機設置要望を奥州警察署に出しているが、回答は歩行者用信号機1基の設置のみに止まっている。保育園が新しくできて周辺環境が変わり、園児たちが大変な状況にある所や、4車線道路で歩道があっても止まる車が少なく、生徒たちが大変危険だ、と中学校が信号機設置を要望している所などについても回答は「交通量からして現状の対応」との事だった。

「こういう状況では子どもたちの安全、県民の安全を本当に守ることができるのか、と質問。」

これに対し、島村本部長は、「予算の制約はあるが、信号機など交通安全施設は、重要なものであり、地域住民などの意見に十分配慮し可能な限り要望に応えていきたい」と述べるに止まりました。

〔教育委員会〕スクールカウンセラーやソーシャルワーカー配置などでいじめ対策の強化を！

千田議員は、いじめの認知件数が前年度に比べて小学校で924件、中学校は70件、高校は38件の増となっている。小さなこ

とも見逃さないという中で件数が増えてきていることもあると思うが、いじめに対する取組として、職員会議を通じて教職員間の共通理解を図ったというのが一番多いが、もっと深い分析が必要ではないか。また、いじめへの対応を強化するためにスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの増員配置を進めていく必要があるのではないかと質問。

これに対し、担当課長等は、

「学校にはいじめ対策組織があり共通理解を図るほか、校内研修や昨年度から県教委でも全校対象の管理職研修、担任層の研修という二本柱で研修を行っている。研修

を受けた教員が各学校の中心となり、いじめ防止対策について取り組んでいる。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員については、子供たちの相談充実に点から引き続き国へ強く要望していく」と述べました。

〔農林水産部〕新規就農者への支援策について



千田議員は、本年度の農業次世代人材投資事業予算が30年度実績に比べ5800万円と大幅に減額され、新規就農者への配分が大幅に縮小されかねないとの全国的にも大きな問題となっていた。

本来配分される資金が市町村に配分されず、県からは市町村に対し申請者に1番から9番まで優先的に満額もらう人として順番つけ、それ以降の人は減額する、という指示までしたのではないかと質問。

これに対し、担当課長等は、

「国は、今年度から確実に準備が整った方に予算を配分する方式に改め、県が追加要望することと必要な額を確保している。」

事業費の配分では、当初予算が少なく、市町村には確実に就農準備が整った方へ、とお願いした。現時点で就農者について交付金は支給されている」と述べました。

〔商工労働観光部〕労働者の正社員への転換について

千田議員は、正規雇用を増やすなど、安定的な雇用確保への取り組みを図るべき、と質問。

これに対し、担当課長等は、

「県内の正規雇用者は、29年の調査で県内労働者53万1600人のうち、正規社員は34万1800人、64.3%と、24年の前回調査に比べ1万3000人増加、1.9ポイント上昇している。県では、岩手労働局などと連携し県内経済団体に正社員転換を要請している。国は非正規社員を正社員に転換する際、事業主に助成金支援を行っており、これにより県内で正規雇用へ転換した社員数は、28年度から30年度の3年間で1712名である。さらに正規雇用の拡大に取り組んでいきたい」と述べました。



10/18 水沢公共職業安定所長から雇用情勢の説明を受ける